

平成 24 年 10 月 2 日

東京都に対する新国立競技場の建替計画に関する確認事項

公益財団法人日本体育協会

○建物の敷地について

①事務所機能を移転する場合、本会現有地について東京都により購入いただけるのでしょうか。

②東京都による本会現有地の購入が困難な場合、都用地との交換を確実に実施していただけるのでしょうか。

③現有地と都用地の交換を行った場合、交換する土地はどこを想定されているのでしょうか。（一方法として、「明治公園」を想定）

また、交換した土地は、どのような「地区整備計画」を実施されるのでしょうか。（交換した土地が商業地でない場合、商業地に変更していただきたい。）

○建物の規模について

①日体協（スポーツ界）としては、事務所、会議室、倉庫、スポーツ図書館（仮）を含め有効面積（16,000 m²）を提示しましたが、JSC の計画の全体では、どのような施設を、どれほどの規模（面積）で計画することとなるのでしょうか。

②JSC の現行計画では敷地 10,200 m²は提示され、延床面積は 40,000 m²と口頭で伺っています。この度、日体協（スポーツ界）の必要面積を提示したことにより、床面積が増加しますが、このような状況に対し、東京都及び JSC ではどのような開発手法を用いて対応されるのでしょうか。

○その他

①新国立競技場にはどのような施設を設ける計画なのでしょうか。（事務所を設置する計画はあるのでしょうか。）

以上、各項目に対する具体的な回答内容については、日本体育協会・日本オリンピック委員会幹部役員会において、今後の対応を決定する際、重要な判断材料となるものと考えておりますので、平成 24 年 10 月 12 日までにご回答をお願いいたします。

なお、現段階では具体的な内容をお示し頂けない場合には、概算の状況でお知らせいただければ幸いです。